３．事業報告

（以後の記述においては、「☆」を付けて担当部局を記した。）

（１）公益事業

Ａ．概要

ア．視覚障害者に関する啓発及び視覚障害者の生活を支援する各種事業を実施した。

イ．視覚障害当事者への情報提供とともに、一般市民に対する視覚障害についての正しい知識の普及に努めた。また、中途障害者を中心とした相談活動を通じ、京都府内で暮らす視覚障害者の社会参加促進を支援した。

ウ．視覚障害者の外出を保障するため、ガイドヘルパーの派遣や育成に取り組んでいる。

Ｂ．自主事業

ア．視覚障害情報誌「点字京都」の発行　☆情報宣伝部

ａ．点字版・墨字版・録音テープ版・デイジーＣＤ版・Ｅメール版をそれぞれ発行し、希望者に届けた。

ｂ．第７４３号～第７５４号及び号外を発行した。

イ．三療学術研修会の開催　☆三療部

舞鶴市で実施した北部研修会を含め、三療学術講座を２講座開催した。

ウ．目の健康講座の開催　☆地域支援部

２か所で開催した。

エ．第３２回京都視覚障害者文化祭典　☆文化部

本年度は開催なし

オ．街角点字教室　☆事務局

１会場

カ．指導者研修会の開催　☆事業企画部

１月２９日　　京都ライトハウス及び資料配布

キ．各種スポーツ大会の開催　☆スポーツ部

スポーツデー（１月８日　京都ライトハウス）

京視協ゴールボール大会（２月１９日　京都市障害者スポーツセンター）

ク．各種スポーツ大会への派遣等　☆スポーツ部

ａ．グランドソフトボール選手強化事業

ｂ．第５９回近畿視覚障害者グランドソフトボール大会

６月５日　　　大阪府

ｃ．第５９回近畿視覚障害者卓球大会

１０月９日　　奈良県

ｄ．第４４回近畿視覚障害者フロアバレーボール大会

１１月１３日　大阪市

Ｃ．受託事業

ア．京都市中途失明者生活指導員派遣事業　☆事務局

ａ．昨年に続き、新型コロナ感染防止の観点から、訪問での相談がしづらく減少している反面、電話での相談は増えている。

ｂ．コロナ禍で人との関わりや外出が制限された生活から、徐々にWithコロナという考え方にシフトされていき、同じように視覚障害がある人と話したい、サークルに参加したい、同行援護を使いたいという相談が多くなった。地域によっては京都ライトハウスまでが遠いことや、近くに集いの場がないこと、同行援護を契約できる事業所が見つかりにくい等の課題がある。地域資源の掘り起こしが必要であり、これまで以上に地域団体や地域の支援機関との連携が求められる。

ｃ．コロナ禍のため減少していた研修の講師依頼や講演依頼が少しずつ戻ってきた。京都大学医学部附属病院、近畿高等看護専門学校からの依頼を受け、視覚障害者支援についての研修を行った。視覚障害当事者の生の声を聞いていただき、どのような支援が必要なのかを一緒に考える有意義な研修となった。

ｄ．京都ロービジョンネットワークへ引き続き運営委員を派遣し、福祉の立場から医療・教育・行政の各分野の専門家と連携し、視覚障害当事者の生活に視点を置いた取り組みをしている。

イ．視覚障害高齢者社会生活教室の開催　☆高齢部

ａ．本部開催

高齢者福祉のつどい（１１月１７日　京都ライトハウス）

ｂ．地域開催　　＜京都府内＞８地域　＜京都市内＞１１地域

ウ．京都府盲婦人家庭生活訓練事業等　☆女性部　　１０地域

エ．京都市視覚障害者家庭生活訓練事業等　☆女性部

ａ．本部開催　　５教室

ｂ．地域開催　　４地域

オ．盲青年等社会生活教室　☆青年部

＜京都府内＞３地域　＜京都市内＞８地域

カ．点訳奉仕員養成等　☆市民啓発部

ａ．点訳奉仕員養成講習会（京都府内開催分）　　３地域

ｂ．点訳奉仕員認定試験　（京都府内開催分）

＜府内北部会場＞１１月８日　　市民交流プラザふくちやま

＜府内南部会場＞１１月８日　　京都ライトハウス

ｃ．点訳奉仕員講師養成事業　点字指導者研修会

＜開催地域＞北部・南部

キ．中途失明者対象訓練諸事業　☆ＩＴ活用支援部及び事務局

ａ．京都府中途失明者点字講習会 ５地域

ｂ．京都府パソコン講習会 ４地域

ｃ．京都府パソコン指導者講習会 ２地域

ｄ．京都府デイジー講習会 ７地域

ｅ．京都府その他携帯電話等最新機器講習会 ４地域

ｆ．京都市中途失明者点字講習会 ３回

ｇ．京都市パソコン講習会 ３講座

ｈ．京都市デイジー講習会 ２講座

ｉ．京都市その他携帯電話等最新機器講習会 ８回

ク．視覚障害者更生訓練事業の実施　☆地域支援部

本年度も「視覚障害者ふれあいのつどい」として府内３か所で実施した。

ケ．京都市成人講座 ☆文化部　　７会場

コ．京都市点字広報等発行事業

引き続き「京都市障害保健福祉のしおり」の視覚障害者対応版が視覚障害の身体障害者手帳取得時に配布できるよう、点字版・墨字版・テープ版・デイジーＣＤ版を発行した。

Ｄ．同行援護事業等

ア．全体

ａ．新型コロナによる大幅な利用減少は回復傾向にはあるが、収入はコロナ禍以前の８～９割にとどまり、事業所運営に影響を及ぼしている。

ｂ．福祉と雇用の連携である重度障害者等就労支援特別事業について、京都市に対し単価等の改善要望を行ったところ、単価増額や早朝夜間単価の設定などの改正につながった。

ｃ．同行援護事業所等連絡会へ委員を派遣し、全国的な同行援護の発展を目指した取り組みに協力をしている。

イ．受託事業に関して

ａ．京都府から受託の同行援護従業者養成研修については、感染防止対策を行い、北部・南部については一般課程・応用課程を、中部については応用課程を実施することができた。機会があればガイドヘルパー業務に就きたいと希望された方及び現任者でスキルアップを図りたい方を対象としたフォローアップ研修を実施した。

ｂ．京都市受託のガイドヘルパー現任研修については、感染防止の観点から昨年度に引き続き座学形式とし、会場について人数制限を行い開催した。本年度は、「利用者の本音を知り、利用者に寄り添った支援を目指す」をテーマに、事前にガイドヘルパーより取ったアンケートを基に、当事者講師より実技に関するポイントや思い、倫理に触れる率直な気持ち等を伝えていただき、利用者が必要とする支援、安心できる支援について学ぶ機会とした。他事業所で勤務されているガイドヘルパーの参加もあり、皆、当事者講師の話に耳を傾け、充実した研修となった。

ｃ．京都市から受託している入院時意思疎通支援事業については、コロナ禍で院内支援が難しくなったこともあり利用要請が少なかったが、希望があった際支援員を派遣した。

ｄ．重度障害者等就労支援特別事業については、利用要請に対し派遣を、支援計画作成の要請に対しては計画作成を行った。制度上の課題により利用に結びつかなかった方もおられるが、利用希望の声は複数あった。

ウ．京視協ガイドヘルプステーション及び京視協南部ガイドセンターの取り組み

ａ．新型コロナに関し、利用者及びガイドヘルパーが感染した際、抗原検査キットの送付や利用者への検査付き添いなどを行った。

ｂ．研修事業者としての京都府指定養成研修については、オミクロン株感染拡大により昨年２月に延期した開催分を、感染防止対策の上、６月と７月の２回にわたり実施した。

ｃ．登録ガイドヘルパーに対する事業所独自の研修については、全登録ガイドへルパーを対象とした研修を、「事故防止について」をテーマに３月に５会場で実施し、想定事例を基にした事故対応マニュアルの振り返り、事故事例の紹介、事故防止の取り組みなどについて確認をした。また、登録から１～２年目の方を対象とした初任者研修を１１月に開催し、事前に取ったアンケートを基にグループワークを実施、また先輩ガイドヘルパーから助言をもらい、ポイントなどを確認した。

ｄ．ガイドヘルパー不足のため、本年度も定年ガイドヘルパーへ一年の活動延長依頼をし、了承がとれたガイドヘルパーに継続して活動を依頼した。

ｅ．外出自粛において利用が減ったこともあり、新規利用の希望は可能な限り受け入れた。

ｆ．職員体制の強化のため、１１月から京視協南部ガイドセンターのガイドヘルパー派遣調整業務を京視協ガイドヘルプステーションで実施した。

ｇ．新型コロナの影響もあり、利用者懇談会を本年度は南部会場のみ３月に実施し、職員体制の説明や利用に関しての意見を聞く場とした。

ｈ．同行援護に関わる全ての人が親しみやすく夢や希望を持てる事業所になるようにとの思いから事業所の愛称を募集し、「アイサポ」に決定した。

エ．ガイドヘルパー養成等

ａ．京都府委託視覚障害者ガイドヘルパー養成研修の受託

＜一般＞２会場

＜応用＞３会場

京都府指定視覚障害者ガイドヘルパー養成研修　　２会場

ｂ．京都市視覚障害者ガイドヘルパー現任研修の受託　　２会場

ｃ．登録ヘルパー現任研修　　　　１回

ｄ．新規登録ヘルパー説明会　　　３回

オ．行政との折衝

　対京都府１回　　　対京都市２回

カ．居宅支援事業所情報提供事業（ガイドヘルパーネットワーク事業）

利用登録数　　７８６名

登録ヘルパー　３６３名

派遣件数　　　５件

キ．文書発行

対外文書　８０号

対内文書　３３号

ガイドヘルパー宛文書　　１２回

利用者宛文書　　２回

ク．京都府内視覚障害者ガイドヘルパー派遣実績
（2023年３月３１日現在）

実利用者数（１年間に利用があった人数）　４２７名

派遣件数　　２６,８３９件

派遣時間数　　８８,４７６.５時間

登録ガイドヘルパー数　　　３６３名

実ガイドヘルパー活動数（１年間に活動した人数）　２７９名

（２）収益事業

Ａ．概要

ア．収益事業では、行政発行物の点字版・録音版の製作及び発送等を行った。

イ．京都市の市民しんぶんや市会だよりの録音版製作に加えて、挟み込み等で不定期に発行されるお知らせや、視覚障害者が委員として参加している会議の資料についても、点字版・録音版の製作及び発送の受注に引き続き努力した。

ウ．行政、特に京都市からの各家庭への配布物の幾つかは本年度に発行が再開されたものの、点字版・録音版の受注をコロナ禍以前と同等に戻すのは厳しい状況にある。

エ．京都市から印刷物として配布される情報の中に、二次元コードからのアクセスが必要な内容が一層増加した。印刷された二次元コードを視覚障害者がスマートフォン等で読み取り、指定されたホームページにアクセスすることは大変困難であることから、晴眼者と同等の情報が提供されるためには、視覚障害のハンディを意識した改善が必要なことを指摘した。その結果、点字版・音声版については、二次元コードの代わりに、ホームページのＵＲＬまたは、ホームページにたどり着くための検索語を提示することをシステム化するよう申し入れ、2023年１月から本格実施がなされた。

オ．同じ視覚障害者でも、ホームページ閲覧可能な人とそうでない人との格差が大きくなること、また、配布物やメールによる送信のように情報が提供される物と、ホームページや掲示されるチラシのように自主的に情報収集が必要となる物では、視覚のハンディが晴眼者以上に大きな情報格差をもたらしてしまう。この課題については、引き続き啓発活動を行うとともに、受け皿としての広報の受注の拡大についても一層努力する必要がある。

カ．京都市以外の市町村における情報提供の現状把握と改善要望については、各地での情報・コミュニケーション条例施行の趣旨も踏まえ、地域団体とも協力し、体制整備の支援も含めて、一層取り組んでいく必要がある。

Ｂ．主な製作物

ア．京都市「声の市民しんぶん」等の製作・配布

ａ．全市版及び各区版のテープ版・デイジーＣＤ版を毎月製作し配布した。

ｂ．「声の市会だより」のテープ版・デイジーＣＤ版を７回製作し配布した。

イ．京都マラソンに関連するお知らせや健康診査のお知らせなど、一般家庭に市民しんぶんと共に配布される案内の点字版・テープ版・デイジーＣＤ版を製作した。

（３）厚生事業

Ａ．概要

厚生事業では、記念事業等準備資金・互助基金・弓削基金の各会計を運用した。

Ｂ．会員の互助活動

ア．慶弔

結婚祝 １件

金婚祝 １１件

銀婚祝 １件

米寿祝 １３件

白寿祝 ２件

傷病見舞 ８件

弔慰 １７件

餞別 ０件

火災見舞 ０件

風水害見舞 ０件

地震見舞 ０件

イ．本年度中に亡くなられた方々

※以前に逝去された方で本年度ご報告があった方を含む。

斉藤　正一　　様（右京地域）

田中　道夫　　様（右京地域）

長谷川　富江　様（右京地域）

恵藤　厚生　　様（山科地域）

吉田　周二　　様（上京地域）

奥田　幸子　　様（北地域）

北脇　圭二　　様（北地域）

小松　朝子　　様（北地域）

中島　昭夫　　様（左京地域）

河原畑　昇　　様（中京地域）

関口　泰子　　様（中京地域）

曽根　隆　　　様（中京地域）

谷　　環枝　　様（中京地域）

川口　景子　　様（南地域）

上田　忠男　　様（京丹後地域）

金桝　伊三美　様（京丹後地域）

永井　幸子　　様（京丹後地域）

矢谷　義男　　様（京丹後地域）

宮森　克己　　様（舞鶴地域）

奥平　きぬ子　様（福知山地域）

小林　智　　　様（福知山地域）

藤原　康男　　様（福知山地域）

一谷　栄美子　様（京丹波地域）

浅田　美代子　様（南丹地域）

森内　奈良夫　様（南丹地域）

斉藤　吉子　　様（亀岡地域）

山﨑　清秀　　様（亀岡地域）

中塚　清紀　　様（長岡京地域）

椋　　玲子　　様（宇治地域）

Ｃ．本会会長表彰者

ア．弓削賞

川口　景子　　様（南地域）

今里　弘美 　様（宇治地域）

イ．本会活動援護功労表彰

学校法人 京都仏眼教育学園　様

中村　純三　　様

ウ．地域団体活動援護功労表彰

村上　　理　　　　様（伏見地域）

青木　　明美　　　様（宇治地域）

荒川　　節子　　　様（宇治地域）

大澤　　恒是　　　様（宇治地域）

佐藤　　恭子　　　様（宇治地域）

久保田　弘子　　　様（宇治地域）

鹿倉　　勝子　　　様（宇治地域）

高田　　雪枝　　　様（宇治地域）

林　　　和子　　　様（宇治地域）

水木　　光子　　　様（宇治地域）

森　　　英美　　　様（宇治地域）

（４）法人事業

Ａ．概要

ア．法人事業では、全会計の管理を行うとともに、事業や会議などを行った。

イ．事業としては、関係団体との交流や、総会・理事会等の会議を実施した。

Ｂ．第７５回全国視覚障害者福祉大会（名古屋大会）

５月３１日～６月１日

ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋及びオンライン

Ｃ．地域団体訪問

正副会長を中心に、本会との有機的連携を目指して地域団体の訪問を行った。

年間実績　１６回

Ｄ．各種会議の開催

定時総会、理事会、正副会長会議、職員会議、その他必要に応じて、会議・打ち合わせなどを行った。